

おうめ

市議会だより

主な内容

12月定例会のあらまし	1
市長提出議案の主な内容	1
一般質問	2～5
審議された議案と議決結果	8
陳情の審議結果	
特別委員会から 全員協議会から	

No. 240

平成30年(2018年)2月5日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

平成29年市議会定例会 12月定例会

青梅市組織条例の一部を改正する条例など 全13議案を可決または同意しました



4月からの組織・機構の見直しにより「総合長期計画」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の、より一層の推進が期待される。

12月定例会は、12月1日から15日までの15日間の期間で開催され、初日の本会議では、議案審議、陳情審議が行われた後、一般質問が始まりました。一般質問は、12月1日、4日および5日の3日間にわたって行われ、15人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(2～5面に要旨を掲載)。

12月定例会に上程された市長提出議案は、平成29年度の補正予算1件、条例3件、その他9件で、いずれも原案どおり可決または同意されました(6面を参照)。

また、審議された陳情1件は、結論が得られました(6面を参照)。

市長提出議案の 主な内容

■平成29年度青梅市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出とも既定予算に2億2309万7千円を追加し、その総額を49億777万4千円にしようとするもの。このほか、債務負担行為1件を追加しようとするもの。

■青梅市組織条例の一部を改正する条例(施行日平成30年4月1日)

第6次青梅市総合長期計画および青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、組織・機構の見直しを行うことに伴い、関係する部の設置および事務分掌を改めようとするもの。

〔改正の内容〕

部の設置について、「生活安全部」を「市民安全部」に、「まちづくり経済部」を「経済スポーツ部」に、「建設部」を「都市整備部」に改めるとともに、事務分掌についても、必要の見直しを行う。

■青梅市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例(施行日平成30年1月1日とするほか経過措置として、新条例の規定が適用される申請の範囲を定めるとともに、既存墓地の拡張の場合における手続および構造設備基準の特例措置を設ける)

墓地等の経営の適正化および墓地等と周辺環境との調和を図るため、設置基準および構造設備基準の見直し等を行うもの。

〔改正の内容〕

第3条では、墓地等の経営主体となることができる宗教法人および公益法人は、

青梅市内に主たる事務所を有するものに限定する。第5条では、墓地等の計画にかかる申請前の協議を廃止し、申請前の届出制に改める。第7条では、住民説明会の対象者の範囲を、第9条では、墓地の設置場所の距離要件を、それぞれ改める。第10条では、墓地の構造設備基準の見直しとして、墓地の境界には、障壁や緑地帯の設置を義務づけるほか、通路の幅員を見直すとともに、墳墓の一区画あたりの面積や、接道要件に関する基準を追加する。第11条では、納骨堂の設置場所に距離要件を追加するほか、第13条では、火葬場の設置場所の距離要件を改める。第15条では、工事完了の届出のほかに、工事着手の届出を追加する。第16条では、墓地等の経営の許可に関する規定を改めるほか、経営開始前の確認手続および経営許可の効力について規定を追加する。第22条では、経営の許可等の取消しに関する規定を追加するほか、所要の規定の整備を行う。

■青梅市市税条例の一部を改正する条例(施行日平成30年4月1日)

平成29年度までとされている都市計画税の税率に関する特例措置について、現行の税率を維持した上で、その適用期間を延長しようとするもの。

〔改正の内容〕

都市計画税の税率について、本則税率「0.3%」を「0.25%」に引き下げて適用している特例措置の適用期間を、平成32年度まで、3年間延長する。

議会日誌

12月定例会

議会期間12月1日～15日 (15日間)

- 1日 本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、議案審議陳情審議、一般質問)
- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
- 7日 福祉文教委員会
- 8日 総務企画委員会
環境建設委員会
東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会
- 11日 予算決算委員会
全員協議会
議会運営委員会
議会運営委員会
- 15日 本会議(東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会中間報告、委員会陳情審査報告、委員会陳情審査報告、議案審議、閉議)
総合病院建替特別委員会





議員名の () 内の表示は、会派名または党派名です。
(自 民) …自民クラブ
(公 明) …公 明 党
(フォーラム) …改革フォーラム
(共 産) …日本共産党青梅市議団
(みどり) …みどりのオンブズマン
(民 進) …民 進 党

国道411号線(吉野街道)友田町から駒木町区間の歩道整備計画の現状と課題、今後の整備計画について問う
工藤 浩司 議員 (フォーラム)

議員 ①国道411号線の友田町から駒木町区間の歩道整備の進捗状況を伺う。
②自治会をはじめ、多くの市民からの要望や問い合わせに対して、これまでにどのような対応を行ってきたのか。
③早急な整備に向けて、市長の考えを伺う。
市長 ①道路を管理している東京都西多摩建設事務所に確認し

地球温暖化対策について問う
— E V シ フ ト の 動 向 を 踏 ま え て —
迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①第3次地球温暖化対策実行計画の27、28年度2年間の実績を踏まえ、一事業者としての青梅市は、今後どのように取り組むべきかと考えているのか。
②現在保有している庁用車のうち低公害車とハイブリッド車と電気自動車の台数を伺う。
③今後、更新時期を迎える庁用車は、ハイブリッド車よりも電気自動車へのシフトを考える必要があるのか。
④庁用車のEVシフトと並行して市内各所の公共施設への充電

たところ、当該区間の整備率は63%とのこと。
②要望や問い合わせ内容を東京都西多摩建設事務所に具体的に伝えるとともに、伝えた内容は要望者等に回答することとしている。
③今後も東京都西多摩建設事務所に対して早期完成を強く要望するとともに、地域の方々には引き続き、理解と協力をお願いしたいと考えている。

広報おうめ「ハッピーボックス・ゆめうめちゃん」コーナー新設について問う

議員 これまで幸せエピソードの募集について質問したところ、市民等への募集方法や選定、周知方法など課題もあることから、総合戦略を推進する過程において先進事例の収集・研究に努めるとの答弁であった。福岡市で

設備の配備も進め、広く市民にもEVシフトを促すことで市の目標、国の目標、地球規模の目標の達成に貢献するべきでは。
市長 ①地球温暖化対策は重要な課題であるので、職員一人一人の意識の高揚を図るための周知や、引き続き節電・節水等への取り組みを実施するなど、さらなる温室効果ガスの排出削減に努めていく。
②低公害車7台、ハイブリッド車2台、電気自動車1台である。
③現時点での電気自動車への切り替えは、財政的な問題や長距離走行に不向きな点を考えると困難であるが、電気自動車は環境に優しく、地球温暖化対策につながるため、長期的には国際的な流れで進んでいくものと考えている。
④今後、電気自動車の普及拡大に伴い、民間施設への充電施設の設置も進むものと考えており、現状において、公共施設に充電施設を配備する考えはない。



日産自動車株式会社から3年間無償貸与されている電気自動車。おうめ環境フェスタや親水事業など電源のない屋外でのイベント等でも活用されている。

は市政だよりにハッピーボックスコーナーを設けているが、課題を解決できる方法であると考え。広報おうめにもハッピーボックス・ゆめうめちゃんコーナーを新設してはどうか。
市長 幸せエピソードでは、市が想定している市民参画の実現は困難と考えており、第6次の長計策定以降、市民参画の手法として開催してきた「らっつとカフェ」等の既存事業を中心に市民の方々と共に取り組んでいく。
多摩地域観光資源広域活用協議会の活動と今後について問う
議員 ①協議会の約2年の活動成果を伺う。
②酒蔵ツーリズムの独自の取り組みや今後の展開等を伺う。
市長 ①昨年度は、日帰り東京SAKE旅のパネル展を作

成し、飲食店や市内外の観光案内所等へ配布した。今年度は都内宿泊施設とタイアップし、東京の酒蔵コラボプランを企画し、旅行誌へのPR記事とともに、酒蔵の情報を掲載した。また、酒蔵の情報等を掲載した利き酒ランチョンマットを作成し、西多摩地域の飲食店に配布する予定である。30年2月には、東京八重洲のイベントホールで若者をターゲットにした東京地酒パーティーを開催する予定である。
②29年2月には、JR東日本と市内の酒造事業者が連携し、「お座敷列車で行く清流多摩川を西多摩5酒蔵の銘酒で味わう旅」を実施した。また、おうめ観光戦略の事業として、30年2月に旅行社と連携した東京駅発のツアーを予定している。今後も酒造事業者と連携した取り組みを推進していく。

用語の解説

- 注1…EVシフト (2ページ・迫田議員)
EVとは、Electric Vehicleの略で日本語では電気自動車のこと。電気自動車は、電動モーターで車を駆動させることで走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないため、大気汚染の防止に役立つ。このことから、ガソリン自動車やディーゼル車の販売制限や禁止を行い脱エンジン、脱内燃機関を目指し、電気自動車にシフトしていく世界的な潮流のこと。
注2…エンディングプラン・サポート事業 (3ページ・結城議員)
身寄りがなく収入や資産が一定額を下回る一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の「終活」を、市と事業協力葬儀社の連携により実現しようとする横須賀市等で行われている事業のこと。具体的には、事業の対象者本人に、市担当職員が葬儀、納骨、墓、死亡届出人等についての意思や希望を事前に聞き取り、本人が登録申込書に記載して市が保管する。また、市担当職員の立会いの下、本人が葬儀社と葬儀執行等の事務委任履行のための生前契約書を締結し、それを市と葬儀社の双方が保管する。葬儀等の費用は本人が葬儀社に預納する。本人が亡くなった時には、市担当職員が本人の希望どおりに葬儀等が行われたかを見届ける施策のこと。
注3…経常収支比率 (5ページ・大勢待議員)
地方自治体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。人件費、扶助費(社会保障制度の一環として児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費)、公債費(公債の償還や利子の支払いに要する経費)など削減することが容易ではない経費に地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。
注4…シェアリングエコノミー (5ページ・鴻井議員)
シェアリングエコノミーとは、欧米を中心に拡がりつつある新しい概念で、典型的には個人や企業、非営利団体などが所有する物や遊休資産、ノウハウなどをインターネットを利用した仲介によって貸し出すなどして、他者と交換・共有する仕組みのこと。

避難行動要支援者の避難と避難支援について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①災害時に避難行動要支援者を支援するための名簿への登録について、意思確認を行う書類は、高齢者にも分かりやすい平易な言葉にできないか。
②地域支援者が定期的に要支援者を訪問し、どうすれば安心かなどの相談カードを作成しては。
③要支援者に対応した防災訓練や地域支援者の研修を行うことは、地域支援者の理解と同意確認を円滑に進めるために重要であり、必要事項の要点をまとめ、できるだけ簡略化した内容となるように作成している。引き続き市民の意見や問い合わせ事項などを踏まえ、必要な見直しを行い、分かりやすい書類作成に努めていく。

投票率アップの取り組みについて問う

議員 ①パリアフリー化されていない投票所の対策を伺う。
②歩行に支障のある独居高齢者や高齢者世帯の自宅から投票所への移動支援やワゴン車の中で投票できる移動期日前投票車の運行などを行うことは。
議員 ①市の施設におけるオストメイト対応トイレの整備を
②オストメイト用トイレが整備されていない、容易に探せなくはない、探しやすいような周知はされているのか。
市長 ①法の施行に伴い、平成

オストメイト対応トイレの整備を

議員 ①市の施設におけるオストメイト対応トイレの整備状況と今後の考えを伺う。
②オストメイト用トイレが整備されていない、容易に探せなくはない、探しやすいような周知はされているのか。
市長 ①法の施行に伴い、平成

18年度以降新築した本庁舎や公衆便所、小・中学校等の市所有建築物の多目的トイレ内にオストメイト対応器具を設置している。今後も都条例等により要求される施設には整備していく。
②多目的トイレの案内サインに併せて、JIS規格によるピクトグラムで表示している。今後、より分かりやすい案内表示に努め、適切に対応していく。



市政をきく

一般

エンディングプラン・サポート(葬儀等生前契約支援)事業の創設について問う

結城 守夫議員 (公明)

議員 ①市民の無縁死を防ぐため、身寄りのない一人暮らし高齢者等へのエンディングプラン・サポート事業を、青梅市でも実施したい。この事業の必要性について、市長の見解を伺う。

②エンディングプラン・サポート事業と樹林墓地(青梅市墓地公園内に30年度整備、31年度募集が予定されている1千人規模の合葬墓)整備事業との連携について市長の見解を伺う。

③市長のリーダーシップで、30年度中にエンディングプラン・サポート事業を実施されたい。
市長 ①身寄りのない一人暮らし高齢者等で、葬儀等のことで心配や不安を感じている方のため、課題を整理し、本事業の実

平成29年度から市が新たに開始した福祉施策について問う一介護保険及び生活困窮者に対する取り組みについて

天沼 明議員 (自民)

議員 ①29年度から新たに開始した介護予防・生活支援サービス事業を伺う。
②生活困窮者自立支援法に基づき開始した事業を伺う。
③これらの事業について、今後

施設について検討していきたい。
②樹林墓地は、生前受付を予定しているため、本事業を実施した場合、本人の希望により樹林墓地選択も可能と考えている。
③身寄りのない一人暮らし高齢者等の日々の安心につながるのて、なるべく早い時期に、本事業を実施できるよう努めていく。

聴覚障がい者のための行政サービス推進施策について問う

議員 ①青梅市は、聴覚障がい者の意思疎通支援のためには不可欠な、手話通訳者の庁舎窓口配置事業を実施したことがない。この事業は、障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業の中の必須事業である。実施について、市長の見解を伺う。
②法律で実施が義務付けられている事業を、今までなぜ実施してこなかったのか。理由を伺う。
③手話通訳者の窓口配置事業は30年度早々から実施されたい。

市長 ①手話通訳者の庁舎窓口配置について、今後検討する。
健康福祉部長 ②手話通訳者の対応を伺う。
市長 ①介護予防・生活支援サービスのうち、通所型では、軽度者向けの通所型サービス、筋力向上トレーニングサービスを、訪問型では、家事支援に特化した訪問型サービス、おうち生活サポーターによる簡単な家事支援を行うサービスを開始した。
②家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等を行うことにより、家計管理能力の向上を図り、生活が再建できるように支援する生活困窮者家計相談支援事業、小学校6年生および中学生への学習支援、保護者への学習環境や高校進学に関する相談支援を併せて行う生活困窮世帯学習支援事業を開始した。
③介護予防・生活支援サービス

窓口配置事業について、認識不足から実施しなかった。実施に向け適切な対応を図っていく。
市長 ③30年度からの事業実施に向け、準備を行っていく。



情報公開制度の推進について問う

議員 ①青梅市情報公開条例の改正については、市民への説明責任や「知る権利」等の規定を加えた上で「権利濫用禁止」規定等を明記した改正情報公開法案の趣旨に則り、大幅な改正を行うべきである。市長の見解を伺う。
②市条例改正の基本方針と改正スケジュールを明確にされたい。
市長 ①市政運営が複雑化、多様化する中、さまざまな課題解決については、他市町村等による特徴的な取り組みや効果的な事業等について、情報収集に努め、利用者や事業所の意見を踏まえ、より良いサービスとなるよう検討していく。生活困窮者自立支援法に基づく事業については、引き続き広報・ホームページなどによる周知に努めるとともに、利用者の増加策等必要に応じた事業の実施方法の工夫など、より効果的な事業になるように取り組んでいく。



青梅市における屋外体育施設のナイター設備について問う

阿部 悦博議員 (自民)

決のためには、市民への説明責任等を果たすことが重要である。そのためには市条例を大幅に改正する必要があると考える。
②市政情報は公開が原則であるとの観点からの規定改正と、事務妨害目的の公開請求は「権利濫用」として拒否することができるとの改正を行い、併せて市文書管理規程に公文書作成義務を明記する。改正スケジュールは30年9月定例議会に条例改正案を提案し、市民への周知期間を経て、31年度の施行を目指す。

議員 ①市内の屋外体育施設のナイター設備の課題を伺う。
②課題の見いだせた東原公園を中心にナイター設備の今後について市の考えを伺う。



ナイター設備のLED化は、施設の稼働率などを考慮し、検討していく。

③具体的にどのようにプランを立て実行に移していくのか。
市長 ①利用者からは、照明が暗いという意見を受けたため、東原公園球技場の照度を測定したところ、観客のいない特定地域の運動場のJIS基準、平均照度100ルクスは満たしていないが、場所によっては照明にムラがあり、特に球技場の南側で一部、照度が低い場所があった。現在、主にサッカー団体が使用

しており、昭和57年のナイター設備設置当初の想定とは異なった競技に使用されていることから、ナイター設備設置バランスの関係で暗いといわれているものと考えている。
②ナイター設備の照度を上げるには、LED化は有効であると考えているが、LED化を実現させるには、多額の改修費用が必要であり、補助金の活用についても検討する必要があること

青梅市職員の人事制度について問う

島崎 実議員 (自民)

議員 ①青梅市行財政改革推進委員会から青梅市行財政改革プランの策定に向けた提言が出され、役職者が大幅に増加した要因は、主任・副主査の制度ができたからであると指摘されてい

る。この制度はどのような事情の下で制度化されたのか。
②主任・副主査の増によって人件費も増大しているのでは。
③各係の業務内容の実態を踏まえた上で、提言にあるように順次、主任・副主査の人員の適正化を図るべきでは。

副市長 ②都の給料表に切りかえて昇給抑制等も行っており、相対としては人件費抑制につながっているものと考えている。
③青梅市行財政改革推進委員会の提言を勘案する中で、職場の業務量や人員のバランスに配慮し、組織、機構の見直しとの整合性を図りながら適正な人員配置に努めていきたい。

消防団の操法訓練用地の確保について問う

議員 ①消防団の訓練場所として市有地全体を見直すべきでは
②小・中学校の校庭を訓練場所とすることは、学校の方針や課題もあると考えるが、まだ活用

から今後、補助金を活用しながら改修を計画的に進めていく必要があると考えている。
③一括してLEDに改修することは財政的に厳しいため、施設の稼働率などを考慮し、必要性の高い施設から計画的に改修を進める必要がある。西多摩地域では福生市が、スポーツ振興くじ助成金を活用し、テニスコートのナイター設備のLED化を実施していることから、補助金を活用したナイター設備の改修計画を検討していく。

青梅市の選挙公費負担制度について問うー地方議員選挙のビラ解禁の改正法を受けてー

議員 市では、公職選挙法の改正によって、平成31年3月1日に施行される地方議員選挙ビラ解禁に当たって、どのように対応していくのか。
市長 公職選挙法が改正され、市が条例を定めた場合、市議会議員の選挙運動用ビラの作成に要する経費についても公費負担とすることができるようになったことから今後、選挙管理委員会の意見も伺いながら検討していく。

できるところがあるのでは。
③情報提供や訓練用地の整備など今後、どのような形で操法訓練用地確保を支援していくのか
市長 ①現在、市有地の利用目的として操法訓練施設を整備することは検討していないが、既存施設の有効活用を前提に改めて訓練場所として利用できる場所がないか確認していく。
②校庭の利用について各分団や各部から相談があった場合、必要により教育委員会や学校との協議等を含め協力していきたい。
③引き続き訓練場所の情報提供とともに、消防団支援の観点から消防団の活動環境の維持、充実に努めていく。

今井城跡の整備について問う

山内 公美子 議員 (公明)

議員 ①今井城跡は、これまでのような保全整備の経過があったのか。

②今後、今井城跡の整備をどのように考えているのか。

教育長 ①今井城跡は、市を表す中世の城跡として、昭和28年に市の史跡に指定している。平成4年には今井城跡保存整備基本計画を策定し、平成12年度の開設を予定していたが、その



今井城跡の様子。市史跡を紹介する看板が設置されている。

後の財政状況の悪化などによってこの保存整備基本計画は進んでいない状況である。

②貴重な文化財として史跡の保全に努めること、文化財としての価値を維持していくこと、地元の方々の要望を踏まえた一定の整備について、改めて青梅市文化財保護審議会の中で検討していきたいと考えている。

虐待通報への適切な対応で、障がい者が安心して暮らせるまちへー福祉施設での虐待の防止について問うー

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①虐待の事実確認のため、事前通告なしの訪問調査を実施したことはあるのか。

②勇気をもって通報した人が不利益を被らないように最大の配慮をするべきでは。

③虐待を見抜くことは市には困難ではないか。福祉施設サービス検査も今後都から市に移行されるので、専門的知識を持つ職員

の採用を考えるべきでは。

④第三者委員会をつくるなど虐待に関して専門的な目を入れることはできないか。

市長 ①これまで2件実施した。健康福祉部長 ②通報者が被害などを受けないよう一層慎重に対応していく。

市長 ③現在、障がい福祉に特化した専門知識を持つ職員の採用については考えていない。

健康福祉部長 ④現在、自立支援協議会の専門部会の中での協議を活用している。

生活保護の現場を支える体制を

議員 ①受給家庭の子どもが、進学のためにアルバイトをして得た収入は預貯金ができるのに、保護費からひかれた事例があった。子どもたちの自立にとって大切な情報の共有は、どうなっているのか。

②国は一人のケースワーカーが80世帯を担当するのを標準としているが、青梅市では約110世帯を担当しており、厳しい状況で働いている。ケースワーカーを増員し、生活保護受給者の自立の助長のための十分な体制を取るべきでは。

市長 ①このガイドラインが想

乳児触れ合い体験の推進を

議員 ①全国の乳幼児触れ合い体験の取り組みを見ると、学校での取り組みが非常に多い。昨年、市内の各学校で行われた取り組みについて伺う。

②兵庫県西宮市では、乳児と触れ合うことによって命の大切さを実感し、子育てについて意識を高めようという目的で、小中高の授業に赤ちゃん先生クラスを導入している。このような事業についての見解を伺う。

③青梅市ならではの少子化対策、次世代育成事業である乳児触れ合い体験の実施に向けて市長の考えを伺う。

教育長 ①各学校では、子どもたちの発達段階に応じ、命の大切さを伝える有機リン系殺虫剤に該当しない薬剤を使用している。該当しない薬剤を使用したこと

から記載内容の遵守は必要ないものと認識している。

②今までの受給世帯の増加に合わせて増やしてきてはいる。専門知識や資格を持つ嘱託職員も配置しており、適正な事務に向けて実施体制の充実に努めていく。

ウメ輪紋ウイルス強化対策地区におけるアブラムシ防除のための農薬散布について問う

議員 ①アブラムシ防除の農薬散布に当たっては、子どもたちの健康を考え、都発の化学物質の子どもガイドラインに沿った対策を取るべきではないか。

②有機リン系の農薬ではないから安全である、子どもにも影響がないと言いつけるのか。農薬を散布した場所には目印を付けることなどを青梅市としてできないのか。

市長 ①このガイドラインが想

少人数学級と教員の多忙化対策、学校を複合化・統廃合をしない地域づくり

田中 瑞穂 議員 (共産)

議員 ①国や都が少人数学級を推進し予算措置を行うことが重要と考える。市教育委員会として国や都に要望するべきでは。

②教員の多忙化解消のため、タ

切さを育む教育や生きる力を育む教育の推進を図っている。

②命の大切さを学ぶすぐれた取り組みであり、協力可能な母親や乳児に学校を訪問していただく方法等について、市長部局とも連携しながら支援をしていきたいと考えている。

市長 ③本事業の実施には、乳児やその保護者の協力が必要不可欠であり、協力者の確保が最大の課題であると認識している。市が主体となる事業の実施については、教育委員会とも連携しながら、先進自治体等の情報収集に努めていく。

マイナバーカードの普及と活用について問う

議員 ①内閣府が10月より開始

している開錠・施錠データが記録している開錠・施錠データの比較を行うなどしてはどうか。

③小・中学校の複合化や統廃合に対する教育長の見解を伺う。

教育長 ①少人数学級については、有効であると捉えており、市単独ではなく都市教育長会から要望を提出している。

②タイムカードの導入は、新年度予算で要求している。開錠・施錠の時間管理等については、将来的に改善が見られるようであれば確認したい。

③現在の学校を取り巻く環境は少子化による児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化の進行などさまざまな問題を抱えており今後、学校規模の適正化を図る上でも小・中学校の複合化や統廃合について、地域の皆様と協議する中で検討していく必要があると考えている。

視覚障がい者が外出しやすい青梅に

議員 ①視覚障がい者の方の同行支援の利用に関して利用者への周知を徹底するべきでは。

④点状ブロックの設置は、東京都、音響式信号機の設置は、青梅警察署とそれぞれ可能であるか協議していく。

病院事業管理者 ⑤受付機周辺なんでも相談窓口職員が配置

したマイナポータルを使ってどのようなサービスの提供が行われるのか。

②マイナバーカードの普及と促進を図るためにも活用についてアイデアを出し、市の取り組みをアピールする手段としても積極的に取り組むべきでは。

市長 ①検索サービスとして、子育て関連4制度15事務の申請内容と手続に必要な申請書、届出書をパソコンで作成、印刷ができる等、子育てワンストップの一部機能を開始している。

魅力あるまちづくりの実現に向け関係課において事業の検討をすることになるが、複数の部署が関係することから、企画部門が中心となって進めていく。

宮ノ平駅以西は内方線付き点状ブロックが未設置であるため、JR八王子支社に早期の設置を要望するべきでは。

バス停や交差点から駅に誘導する点状ブロックが必要では。

西武バスおよび西東京バスのバス停からも障がい者サポートセンターに誘導する点状ブロック等を設置するべきでは。

総合病院内には点状ブロックがないため、少なくとも階段の上下には、階段を知らせる点状ブロックが必要では。

①同行支援の利用時間数に上限は設けておらず、個々の状況に応じた支給時間を決定している。周知については、引き続き面談等の機会を通じて丁寧

に実施していく。

②既に西多摩地域広域行政圏協議会を通じて要望している。

③必要に応じ、道路管理者と協議していく。

④点状ブロックの設置は、東京都、音響式信号機の設置は、青梅警察署とそれぞれ可能であるか協議していく。

病院事業管理者 ⑤受付機周辺なんでも相談窓口職員が配置

したマイナポータルを使ってどのようなサービスの提供が行われるのか。

②マイナバーカードの普及と促進を図るためにも活用についてアイデアを出し、市の取り組みをアピールする手段としても積極的に取り組むべきでは。

市長 ①検索サービスとして、子育て関連4制度15事務の申請内容と手続に必要な申請書、届出書をパソコンで作成、印刷ができる等、子育てワンストップの一部機能を開始している。

魅力あるまちづくりの実現に向け関係課において事業の検討をすることになるが、複数の部署が関係することから、企画部門が中心となって進めていく。

宮ノ平駅以西は内方線付き点状ブロックが未設置であるため、JR八王子支社に早期の設置を要望するべきでは。

バス停や交差点から駅に誘導する点状ブロックが必要では。

西武バスおよび西東京バスのバス停からも障がい者サポートセンターに誘導する点状ブロック等を設置するべきでは。

安心・安全な介護をー第7期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画策定を前にー

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①在宅介護を24時間支える定期巡回・随時対応型訪問介護事業の公募状況はどうか。

②栄養改善や安否確認に役立つ配食サービスについて伺う。

③市が実施した講習を受けた方がサービス提供している総合事業の実態はどうか。

④次期保険料について、介護給付費等準備金を活用し値上げをしないようにするべきでは。

⑤国へ安心できる介護保険制度、社会保障制度を求めて意見・要望を上げるべきでは。

市長 ①公募期間を5月末まで延長し、市内の各事業所にも案内したが、応募はなかった。

②民間事業者によるサービスの普及状況を踏まえ現在、市が行っている配食サービスのあり方も含めて検討し、対応していく。

③おうち生活サポーターによるサービスは順調に推移している。

④介護保険料を含め、現在、介護保険料を軽減している。

⑤保険者の負担軽減を含め、より良い制度となるよう引き続き、東京都市長会等を通じて要望していく。

市民と市長との懇談会について問うー会場をふやし、子育て世代、女性の参加促進をー

議員 ①29年度の参加状況、全体と6会場ごとの人数、女性や若者などの参加はどうか。

②会場を以前のように12カ所にして子育て世代、女性が参加しやすい時間、曜日にするなど年間を通じてもう少しゆとりを持って開催できるように改善することが必要と考えるがどうか。

市長 ①参加状況は、市役所12人、長洲市民センター32人、大門市民センター41人、梅郷市民センター32人、小曾木市民センター36人、新町市民センター27人の合計180人で、うち女性は15人、20歳、30歳代の参加者はなかった。



ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者支援を

【他の質問：ラッピング公用車を観光PRと交通安全啓発を】

を策定している。

②今回の懇談会においても、夜間の開催では子育て世代の参加が難しいとの意見をいただいている。来年度は、さまざまな世代の方と効率的な懇談ができるよう、平日の昼間や子育て支援センターでの開催等について既に検討を開始している。

市の生活保護行政について問う

みねざき 拓実 議員(共産)

議員 ①生活保護行政についてどのように考えているのか。
②ケースワーカー1人が担当する世帯数を法定標準数の80世帯にすることについて、どのように考えているのか。

③小田原市の生活保護行政のあり方検討会報告書を青梅市の生活保護行政の参考にしては。
④何らかの方法で、不正受給の割合がわずかだということをも市民に知らせるべきでは。

市長 ①生活保護受給者が、経済的、日常生活および社会生活

経常収支比率が100%を超えた市の財政状況について問う

大勢待 利明 議員(フォーラム)

議員 ①28年度決算では、経常収支比率が100%を超えたが、財政状況をどのように考えているのか。
②今後の財政見通しについては、どのように考えているのか。

③今後の対策としては、どのようなことを考えているのか。
④公会計制度を活用していくことについて、考え方を伺う。

市長 ①従来同様の財政運営を

における自立をするための支援を行い、安定した生活を再建できるような受給者の意思や主体性を尊重しながら、自立を助長することが肝要と考えている。

②行財政改革により職員数の削減に努めている中、これまでもケースワーカーは増員してきたが、国基準には達していないことから、引き続き実施体制の充実に努めていく。
③参考すべき内容は、活用していく。

④不正受給は、あつてはならない行為であり、根絶すべきものと考えている。
副市長 ④不正受給は、法律に背く行為である。ゼロとなるのが当然のことであり、周知等も考えていない。

インフルエンザについて問う

子どもの予防接種の助成など

議員 ①学校では、インフルエンザの流行を防止するためどのような指導をされているのか。

継続することは困難であり、これまで以上に歳入を増やす取り組みや人件費を始めとした経費削減を進めていく必要がある。
②基幹財源の市税収入は、平成27、28年度と2年続けて減収している一方、社会福祉費、児童福祉費をはじめとする扶助費や医療給付、介護給付の増に伴う繰出し金は増加傾向にあり、この傾向が続くとますます財政構造が硬化化していく。さらに今後は、老朽化した施設の保全や整備にも対応する必要がある。当面は厳しい財政運営を強いられるものと想定している。

③短期的な視点としては、行財政全般にわたる事務事業の見直しによって経費の削減を進めるとともに、事業の優先度、緊急度、費用対効果などを勘案した選択と集中による効率的な事業展開を図っていく。中長期的な

②子どものインフルエンザ予防接種に助成をするべきでは。
③仮に一人当たり二千円助成をした場合、いくら必要か。

教育長 ①各校では、日頃から児童・生徒に対して手洗い、うがいの励行やマスクの着用、十分な睡眠とバランスの良い食事をとることでの体調管理に努めることなどを指導している。
市長 ②予防接種法に基づく国の定期接種実施要領では、インフルエンザの定期接種の対象者は、65歳以上の者とされており、定期接種の対象とならない子どものインフルエンザ予防接種に對する市独自の助成については現時点では考えていない。

③約3千300万円の経費が必要である。



市内の民泊の現状と課題について問う

片谷 洋夫 議員(民進)

議員 ①6月から民泊新法が施行されるが、課題など現時点での取り組みの状況を伺う。
②民泊でのトラブル等が報道されているが、市ではそういったトラブルを把握しているのか。
③市では、トラブル等があった際、どのような対応をとるのか。

市長 ①国や都から詳しい法の

施行・運用に係る情報が提供されていないため、活用等の研究は進められない状況にある。引き続き、国や都における取り組み状況など動向を注視しながら情報収集に努めていく。
②マスコミ報道等により、違法な民泊によるごみの排出や騒音等の近隣トラブルは承知しているが、本市における民泊としてのトラブルは承知していない。
③住宅宿泊事業法の適正な運用については、住宅宿泊事業者の監督者である東京都が取り組むべきことであると捉えているが、青梅市は、市民との距離が近い基礎自治体であることを踏まえ、市民の意見や意向等を都に適宜提供するなど、国や都と協力していく。

議員 ①6月から民泊新法が施行されるが、課題など現時点での取り組みの状況を伺う。
②民泊でのトラブル等が報道されているが、市ではそういったトラブルを把握しているのか。
③市では、トラブル等があった際、どのような対応をとるのか。

市長 ①国や都から詳しい法の

シェアリングエコノミーの活用について問う

鴻井 伸二 議員(公明)

議員 ①シェアリングエコノミーによるサービスのひとつとして民泊が挙げられる。市ではどのような活用を考えているのか。
②民泊に限らず子育てシェア、ライドシェアなどシェアリングエコノミーの活用をどのように生かしていくのか。

市長 ①青梅市における民泊サービスの活用をシェアリングエコノミーによるサービスのひとつとして捉えた場合、本市の抱える課題の解決や地域の活性化に資する可能性があると考えており、国都主催の検討会議を活用し、国の動向や都の検討状況の把握に努めていく。

青梅の森の今後について問う

議員 ①青梅の森と永山公園の一角にある風の子・太陽の子広場は、青梅の森と連携を図り、体験学習の場として有効活用することであったが、その具体的な取り組み計画を伺う。
②実際に歩くことと青梅の森内の案内板の不足を感じる一方で、さらに増やす必要があるのでは。
③青梅の森の都への譲渡の話があったが、進捗状況は。

市長 ①現時点で具体的な活用プランを見出ししていないが今後風の子・太陽の子広場のポテンシャルを最大限生かした活用方策を検討したいと考えている。
②ホームページで紹介している案内図等を幹線道路の主要な分

②シェアリングエコノミーによる従来の枠組みでは収まらないサービスは、さらに開発、普及されるものと考えており、引き続き広く情報収集に努め、柔軟な発想と対応により、訪れたい暮らしたい、住み続けたいまちの実現に向けたまちづくりへと生かせるよう努力していく。

業務継続計画等の作成状況と活用について問う
議員 ①業務継続計画を活用した訓練の状況を伺う。
②避難所となる体育館の鍵の管理について伺う。
③被災者の救援に当たる職員の水や食料の確保について伺う。
市長 ①これまで業務継続計画の訓練として、特化した訓練の実施には至っていないが、毎年実施している総合防災訓練や土砂災害対応訓練等の中で一部、訓練内容を取り入れている。
副市長 ①今後、机上個別訓練を実施していく。
市長 ②現在進めているモデル避難所運営マニュアルの検討と合わせ、配置先や紛失等が起こ

給食センターの現状と課題について問う

議員 ①公施設再編計画に基づく学校給食センターの統合計画の現状を伺う。
②災害時における学校給食センターの現状を伺う。

市長 ①連携する分野は、販路拡大や担い手確保をはじめ、農業振興計画の基本方針を柱に広く農業振興という枠組みの中で相互に連携していく。今後の取り組みとして、販路拡大の分野での連携を予定している。
②視察の結果を踏まえ今後も引き続き情報収集に努めていく。
③今後、JA西東京をはじめ、さまざまな関係者との連携の下、青梅産大豆をはじめ、地元産農作物について機会を捉えてさまざまな媒体を活用し、広くPRしていく。

農地の多面的機能の活用を

議員 ①平成29年11月20日に、青梅市とJA西東京の農業振興に係る包括的連携の協定が締結されたが、協定の内容と今後の取り組みを伺う。
②9月定例会で福祉農園について、先進事例の視察を実施すると答えられたが、視察後の取り組みを伺う。
③江戸東京野菜にも負けない伝



ターの役割を伺う。
教育長 ①今後の児童・生徒数の減少を視野に入れながら効率的な業務運営を行うため、現在の根ヶ布・藤橋調理場のいづれかに統合することも検討していきたいと考えている。
②基本構想における施設整備の基本的な考え方では、ライフレイン復旧後の対応として、受水槽の給水利用や一部の調理設備の使用を可能とする整備を計画している。

Advertisement for a lunch menu featuring '12日(火) 青梅産 里芋コロッケと 青梅野菜豚汁 650円'. It includes an image of the food and text promoting local products.

審議された議案と議決結果

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district (区), case number (議案番号), case name (議案件名), decision result (議決結果), and individual council members (1-24) with their party affiliations and votes.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属9人、自民党2人)、公明…公明党(5人)、改フ…改革フォーラム(無所属3人、民進党1人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)]

陳情結果

中央図書館内、紙コップコーヒーの持ち込み禁止を求める陳情
*審議結果…不採択

特別委員会から

11月から12月に行われた特別委員会での主な検討事項等をお知らせします。

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

第5回委員会(11月1日)
第6回委員会(12月8日)
東青梅1丁目地内諸事業用地等の活用構想の進捗状況(前回特別委員会以降の庁内検討委員会での検討状況)等について、行政側から説明を受けた後、質疑を行った。

総合病院建替特別委員会

第4回委員会(12月15日)
青梅市立総合病院の建てかえについて、本設計委託プロポーザル及びパブリックコメントの結果等と今後の予定について、行政側から説明を受けた後、質疑を行った。

全員協議会から

12月11日に開催された全員協議会の市長提出事項は次のとおりです。
■市長のフランス出張(報告)について
■吉川英治記念館について
■火災発生時の防災行政無線放送について
■国民健康保険広域化の概要について
■後期高齢者医療保険料の改定について
■青梅マラソンとポストンマラソンとの交流について

地方公会計研修を受講しました

11月28日に「公会計情報の新たな活用に向けた地方議会の役割」と題した研修が行われ、議員全員で受講しました。青梅市では平成29年度決算における統一的

北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する抗議文

朝鮮民主主義人民共和国の度重なるミサイル発射に対し、青梅市長と連名で抗議文を11月29日に送付しました。抗議文の全文は青梅市議会ホームページでご覧いただけます。

贈らない 求めない 受け取らない

政治家、有権者の方々へ
政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が政治家に寄付を求めることも禁止されています。

平成29年市議会定例会平成30年2月定例議会会議予定

Table with columns for date (月日), time (時間), meeting (会議), and notes (備考). Lists dates from Feb 20 to Mar 23 with meeting details.

会議予定は、変更になる場合がありますので、お問い合わせいただくか、青梅市議会ホームページ (http://www.kaigiroku.net/general/omesi/) でご確認ください。市議会は公開されていますので、原則、どなたでも傍聴することができます。傍聴のお問い合わせ：議会事務局(内線2202)